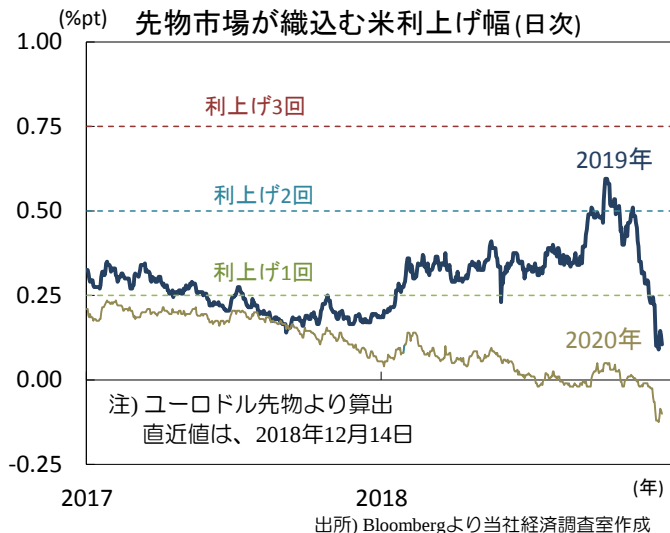


18-19日の米FOMCでは、来年の利上げ軌道が焦点に

● 先物市場は来年の米利上げ休止を織込む



■ 米中摩擦を巡る懸念が引続き市場の重石に

先週の市場では日米株価が下落し、為替市場では米ドルが対円・ユーロで上昇。米中摩擦を巡る不透明感が重しでした。米大統領による米中首脳会談の示唆やカナダによる中国通信機器大手の幹部の保釈(12日)、中国による「中国製造2025」見直しや米国産大豆大量輸入の観測、カナダ人の拘束の報道(13日)等強弱材料が交錯しました。

英国はEU離脱協定案の議会採決を先送り。メイ首相は保守党の不信任投票で信任されるも、今後の離脱に向けた道筋は不透明です。14日公表の11月の中国景気指標が悪化し、同国景気への懸念も高まりました。

■ 今週の焦点は18-19日の米FOMC

今週は主要国の金融政策会合が目白押し。焦点は18-19日の米FOMCで、利上げが見込まれます。注目は来年の利上げ見通し。ブレイナードFRB理事は7日の講演で、利上げは「徐々に見通し次第になるだろう」と発言しており、3ヵ月ごとの利上げというこれまでのペース変更の可能性も。(a)声明の「更なる緩やかな利上げ」文言の変更の有無、(b)政策金利予想分布図(ドット・チャート)の下方修正の有無、(c)FRB議長の会見内容が注目されます。

19-20日の日銀会合は政策据置きの見込み。一部委員が現行政策の副作用を指摘するも、10年国債利回りが低下する中で金利許容幅拡大は見送りか。20日のイングランド銀行の政策発表も金利据置きの見込み。英国のEU離脱の道筋が見えない中、政策変更は困難な模様。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/17 月

- ★ (米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
11月: +23.3、12月: (予) 20.0
- (米) 12月 NAHB住宅市場指数
11月: 60、12月: (予) 61

12/18 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～19日)
FF目標金利: 2.0-2.25%→(予) 2.25-2.5%
- (米) 11月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
10月: 122.8万件、11月: (予) 123.0万件
- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月: 102.0、12月: (予) 101.7

12/19 水

- ★ (日) 日銀金融政策決定会合(～20日)
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%
長期金利: 0%→(予) 0%
- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月: ▲3,027億円、11月: (予) ▲3,076億円
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 11月 中古住宅販売件数(年率)
10月: 522万件、11月: (予) 520万件

12/20 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月: +12.9、12月: (予) +15.5
- (英) 議会閉会(再開は1月7日)
- ★ (英) MPC(金融政策委員会)結果公表
バンクレート: 0.75%→(予) 0.75%
資産買入れ規模:
4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハースレポレート: 6.0%→(予) 6.0%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 8.0%→(予) 8.25%

12/21 金

- (日) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月: +1.4%、11月: (予) +0.8%
除く生鮮 10月: +1.0%、11月: (予) +1.0%
- (米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率)
4-6月期: +4.2%
7-9月期: (予) +3.5%(改定: +3.5%)
- ★ (米) 11月 耐久財受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
10月: 0.0%、11月: (予) +0.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	12月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	21,374.83	-303.85	▲1.40
	TOPIX	1,592.16	-28.29	▲1.75
米国	NYダウ(米ドル)	24,100.51	-288.44	▲1.18
	S&P500	2,599.95	-33.13	▲1.26
	ナスダック総合指数	6,910.66	-58.59	▲0.84
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	347.21	1.76	0.51
ドイツ	DAX®指数	10,865.77	77.68	0.72
英国	FTSE100指数	6,845.17	67.06	0.99
中国	上海総合指数	2,593.74	-12.15	▲0.47
先進国	MSCI WORLD	1,492.91	-12.93	▲0.86
新興国	MSCI EM	54,065.99	-192.35	▲0.35

10年国債利回り	(単位: %)	12月14日	騰落幅
日本		0.025	-0.030
米国		2.891	0.044
ドイツ		0.252	0.003
フランス		0.712	0.024
イタリア		2.939	-0.193
スペイン		1.412	-0.039
英国		1.240	-0.025
カナダ		2.102	0.030
オーストラリア		2.462	0.017

為替(対円)	(単位:円)	12月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル		113.39	0.70	0.62
ユーロ		128.19	-0.13	▲0.10
英ポンド		142.67	-0.88	▲0.61
カナダドル		84.70	0.12	0.14
オーストラリアドル		81.34	0.14	0.17
ニュージーランドドル		77.07	-0.33	▲0.43
中国人民元		16.438	0.041	0.25
インドルピー		1.5769	-0.0146	▲0.92
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7769	0.0003	0.04
韓国ウォン		10.012	-0.007	▲0.07
ブラジルレアル		28.977	0.130	0.45
メキシコペソ		5.602	0.040	0.72
南アフリカランド		7.875	-0.078	▲0.98
トルコリラ		21.122	-0.122	▲0.58
ロシアルーブル		1.7093	0.0124	0.73

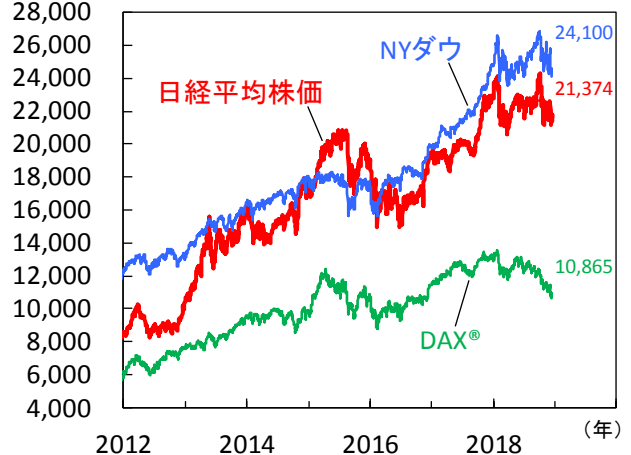
商品	(単位:米ドル)	12月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	51.20	-1.41	▲2.68
金	COMEX先物(期近物)	1,237.00	-9.80	▲0.79

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年12月7日対比。

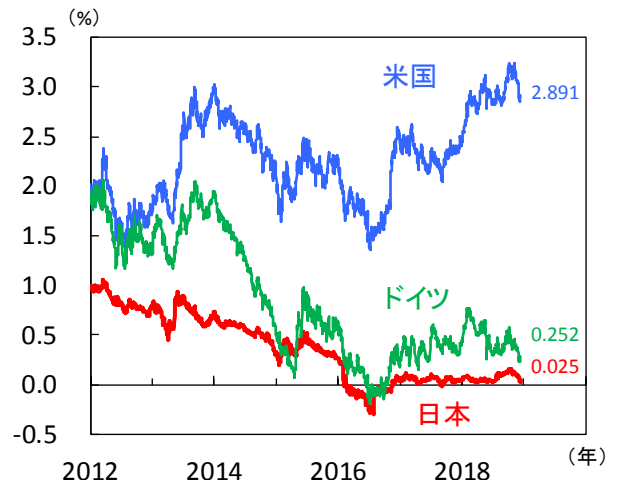
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年12月14日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀短観、現状判断は改善も先行き見通しは慎重な姿勢

■ 現状業況判断は予想を上回る結果

12月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業:19、大企業非製造業:24と、いずれも市場予想を上回りました。10月以降の原油価格下落による仕入れコスト低下や、交易条件改善などがプラスに寄与したとみられます。一方先行きについては、大企業製造業:15、大企業非製造業:20と、どちらも今回調査比から4ポイント低下（図1）、企業の見通しは慎重です。大企業製造業の想定為替レートが円安修正（9月短観:107.40円→12月短観109.41円）されたにも関わらず、2018年度下期経常利益計画が減益予想（前年度比▲5.3%）された点も見通し悪化の裏づけといえそうです。もっとも、OPEC（石油輸出国機構）総会が終了し、原油価格は落ち着きを取り戻しており、株式下落局面においても、為替は年初来円安で推移しています。今後、原油価格の低位での安定推移と為替円安が継続されれば、景況感は徐々に改善されるとみています。

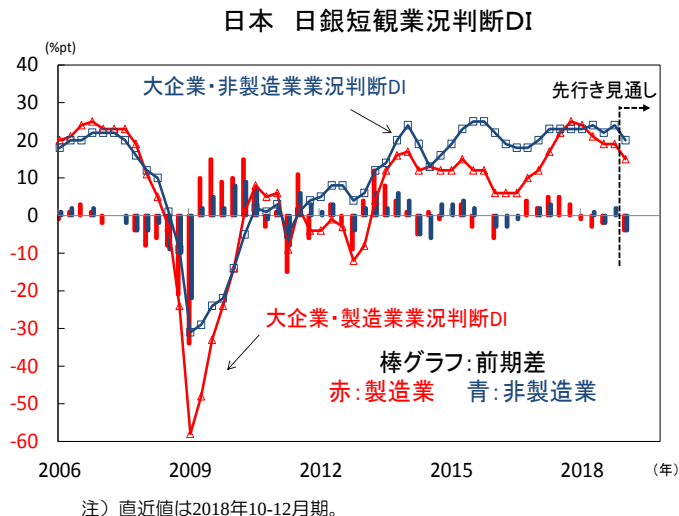
■ 設備投資計画は堅調に推移

全規模全産業の2018年度設備投資計画（土地含む、ソフトウェア除く）は前年度比+10.4%となり、12年ぶりの高い伸びとなりました。大企業製造業でも同+15.6%と高水準を維持、非製造業では同+13.5%と上方修正されました（図2）。労働市場の人手不足に対応した省力化投資、不動産開発関連投資等、設備投資の堅調さは維持、今後も緩やかな増加を見込みます。一方、外需の減速や更なる貿易摩擦の悪化により、先行き不透明感が強まれば、設備投資計画の先送りも考えられ、警戒が必要です。

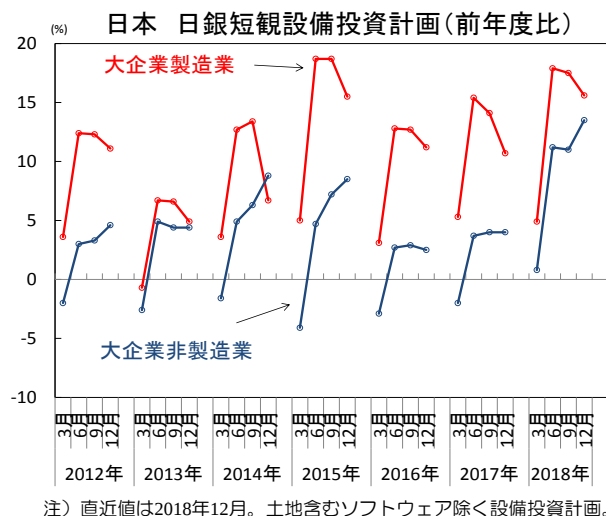
■ 2018年末の日経平均は7年ぶりに下落か

先週の日本株は軟調、日経平均株価は週間で▲1.4%と2週連続の下落となりました。米中通商問題に関する楽観の台頭と後退で上下に振れる展開となり、内外景気減速も懸念されました。為替相場は円安に振れたものの、輸出関連や景気敏感株の売りが目立ちます。日経平均の予想PERは先週11日に11.86倍と年初来最低を更新、2012年以降のアベノミクス相場で最低水準となっています。日経平均株価は前年比で▲5.2%と今年10月下旬以降前年割れが続いています（図3）。年末比は2012年から6年連続で上昇しましたが、今年末に昨年末の22,764円94銭を下回れば7年ぶりに下落に転じます。リーマンショック以降の流動性相場の終焉を指摘する向きもありますが、予想EPSは過去最高を更新しており、海外投資家の日本株売り越し額が今年、現物5.2兆円、先物6.8兆円と計12兆円に上るなど、需給悪化が響いています。景気失速といった世界経済への過度な不安が後退すれば、PERが上昇し株価は回復に向かう見通しです。（中城、向吉）

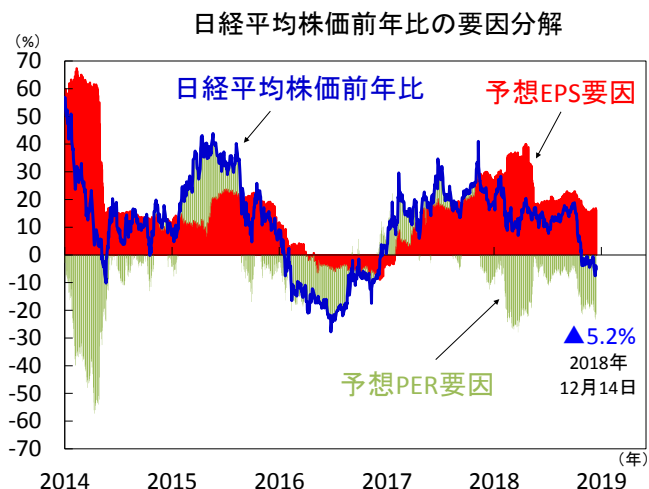
【図1】先行き判断は悪化予想



【図2】設備投資計画は高水準を維持



【図3】日経平均株価は前年割れ



米国 FOMCは株式市場にとりビッグなクリスマス・プレゼントとなるか？

■ 今回のFOMCは相場の転機に

今週は、今年最後にして最大のヤマ場、かつ2019年の市場の道しるべになるといっても過言でない、米FOMC（連邦公開市場委員会）を18-19日に迎えます。

米FOMCは、主に以下の決定を下すと予想しています。

- ①政策金利を2.50%へ引き上げ
- ②2019年の利上げ回数を2回に下方修正
- ③2019年の成長率を2.7%へ+0.2%上方修正
- ④2020年のPCEインフレーションを2.0%へ▲0.1%下方修正

その他、預金金融機関がFRB（連邦準備理事会）に預ける余剰資金への付利金利、超過準備預金金利（IOER）を2.4%と+0.2%、一方非預金金融機関がFRBから国債を担保受け入れし余剰資金を預けることで得られる金利、リバースレポ金利を2.25%と+0.25%引き上げるとみられます（図1）。更に、FOMC参加者の政策金利見通し（所謂ドットチャート）の去就に関して言及があると予想しています。

こうした政策決定はもちろん重要ですが、今回のFOMCの注目は、パウエルFRB議長の会見と言えるでしょう。焦点はこれ1つ、「利上げの御旗は降ろしたか？」です。

10月初旬、利上げはまだ継続とし11月下旬には一転して終焉が近いことを示唆したパウエルFRB議長、彼の「心変わり」はその後の株価下落に一定の歯止めとなりました。

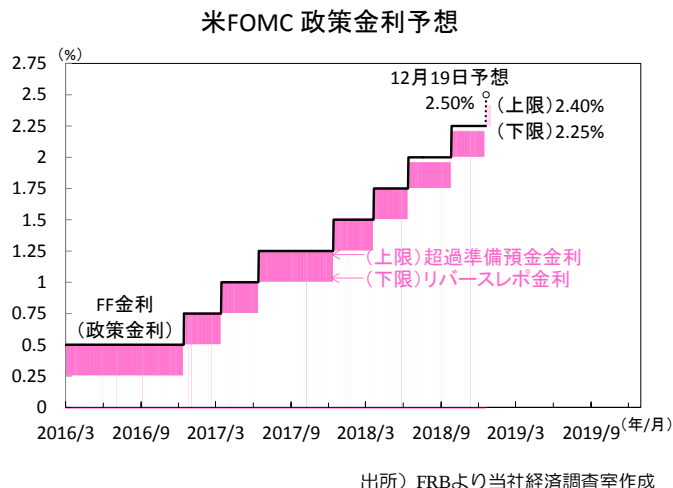
また、この2カ月の間にNY連銀ウィリアムズ総裁は「目下の堅調な景気が一日でも長く続くことを望む。金融政策は金利と好況のバランス保持に努める」としました。特にこの前半の発言は、株安の最中であって意味深です。

パウエル議長の心境変化とウィリアムズ総裁発言を“素直に解釈すれば”、FOMC直後の朝刊には「追加利上げに慎重」との見出しが賑わいそうです。政策が株式市場に介入する、いわゆる株価PKO（Price Keeping Operation）を当局が認めたも同然です（PKOは海外では一般にオプション市場で損失限定目的で取引するプットオプションに倣い、中銀プット、或いはパウエル・プット等と呼ばれます）。

このパウエル・プットは強力な株買い安心感を醸成するでしょう。同時に今回、先物主導の金利低下局面で様子見姿勢を続けた債券投資家の買いを促し（図2）、10年国債利回りは2.6-2.8%程度へ低下するほか、ドル円は\$1=110円割れも視野に入ってくる可能性もあると警戒しています。

ただし、これらの想定は“素直に解釈すれば”です。先週の11月小売売上高（前月比+0.2%：市場予想同+0.1%）など米景気の強さは、むしろこの想定と逆、「利上げは継続」を示唆しているように思えてなりません。（徳岡）

【図1】利上げは実施も、
来年の利上げ見通しは下方修正？

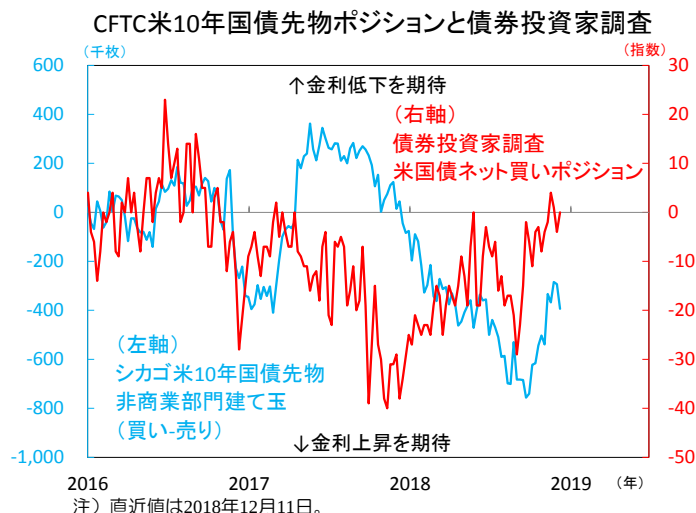


米FOMC 経済見通し予想（2018年12月）

(単位:%) 2018年 2019年 2020年 2021年						長期
実質GDP成長率(前年比)						
	2018/12月	↑ 3.2	↑ 2.7	2.0	1.8	↑ 2.0
	9月	3.1	2.5	2.0	1.8	1.8
	6月	2.8	2.4	2.0	-	1.8
失業率						
	2018/12月	3.7	↓ 3.4	3.5	3.7	4.5
	9月	3.7	3.5	3.5	3.7	4.5
	6月	3.6	3.5	3.5	-	4.5
PCEインフレーション(前年比)						
	2018/12月	2.1	2.0	↓ 2.0	2.1	
	9月	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0
	6月	2.1	2.1	2.1	-	2.0
FF金利(政策金利)(中心値)						
	2018/12月	2.4	↓ 2.9	3.4	3.4	3.0
	9月	2.4	3.1	3.4	3.4	3.0
	6月	2.4	3.1	3.4	-	2.9

出所）FRBより当社経済調査室作成

【図2】債券投資家は今のところ様子見姿勢



欧州 支援材料に乏しく、金融市場は軟調な推移が継続か

■ EU離脱協定を巡る英議会の混乱は収拾せず

英国では先週、EU（欧州連合）離脱協定案の下院議会承認を巡り大きく混乱。ポンド相場は値動きの激しい不安定な展開となりました（図1）。12日、与党党首不信任案は否決も、党内下院議員による不信任票は4割弱に達し、議会承認の困難さを改めて浮き彫りにしています。また、EU首脳会議（13-14日）では、EU側は一貫して離脱協定案の修正を否定。最大の懸案事項であるアイルランドの国境問題に係る安全策は「一時的措置」との声明を公表するに留めました。加えて、英国野党は引続き否決後の内閣不信任案を画策。離脱協定承認へ向けたメイ政権の苦境は変わらず、無秩序離脱への警戒は根強く、市場では上値の重い展開が続いています。英国政権は離脱協定案に係る採決が議会休会（12/20-1/7）明けになると表明。ポンド相場は足元、落ち着きを取り戻しつつも、年明け以降、再度動揺する可能性には注意が必要です。

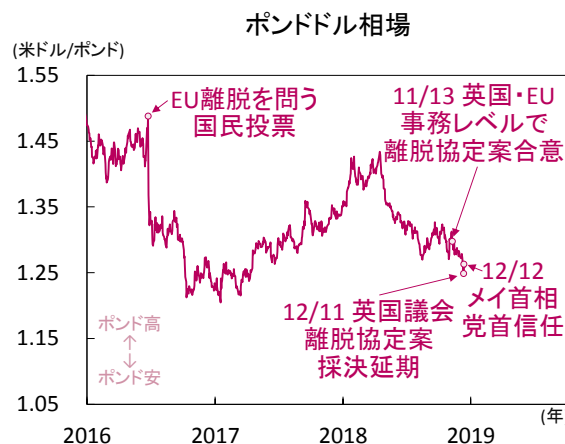
■ 景気下振れリスクへの警戒を強めるECB

13日、ECB（欧州中央銀行）は政策理事会にて、資産買入策の年内終了を正式に決定。同時に、買入資産再投資に関して「政策金利引上げ後も長期にわたり必要な限り再投資する」とする一方、政策金利は「少なくとも2019年夏の終わりまで据置く」との方針は維持しました。同時公表のスタッフ経済予測では成長率・物価見通しを小幅に下方修正（図2）。足元の経済情勢は想定より弱含むも、外需の軟化や個別国・業種の特異要因に起因し、内需の基調的な強さは健在との見解を示し、政策方針維持の根拠としました。経済見通しを巡るリスクは概ねバランスしているとする一方、保護主義の脅威や地政学要因等を背景にバランスは下向きに傾きつつあるとして慎重姿勢の強まりをも示唆。利上げ開始にあたり利上げ時の経済情勢が重要とも強調。概ね事前予想通りの結果となり市場の反応は限定的ながら、景気の先行き不透明感が高まる中、利上げ開始への市場疑念は一段と強まっています。

■ 懸念は緩和も、燃るユーロ圏内財政問題

イタリア政府は12日、年金改革や最低所得保障等の重要公約は維持しつつ、2019年の財政赤字目標を大きく下方修正（2.4%⇒2.04%）。EC（欧州委員会）は同国の修正を評価する可能性を示唆しました。イタリア議会での年内修正予算案可決を視野に、17日にも双方が早期合意に至るとの期待も浮上し、市場の警戒は和らぎつつあります（図3）。しかし、ECによる正式評価は依然不透明。加えて、フランスの2019年予算案もEU規律に抵触する可能性が生じ、ユーロ圏財政問題への懸念も引続き金融市場の懸念材料として燃り続けそうです。（吉永）

【図1】 EU離脱協定案を巡る英国内政混乱でポンドは乱高下



注）直近値は2018年12月14日（日次）。

出所）Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

【図2】 ECBは経済成長継続への自信を維持も、先行き不透明感を強く警戒

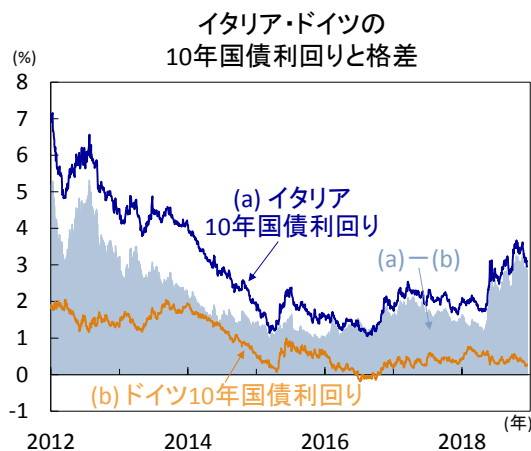
ECB（欧州中央銀行）スタッフ経済予測

	2018年	2019年	2020年	2021年
実質GDP成長率(%)				
2018年12月	↓ 1.9	↓ 1.7	1.7	1.5
(2018年9月)	2.0	1.8	1.7	-
失業率(%)				
2018年12月	↓ 8.2	7.8	7.5	7.1
(2018年9月)	8.3	7.8	7.4	-
HICP(基準消費者物価)インフレ率(%)				
2018年12月	↓ 1.8	↓ 1.6	1.7	1.8
(2018年9月)	1.7	1.7	1.7	-
コアHICPインフレ率(%)				
2018年12月	↓ 1.0	↓ 1.4	↓ 1.6	1.8
(2018年9月)	1.1	1.5	1.8	-

※コア：除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ

出所）ECB（欧州中央銀行）より当社経済調査室作成

【図3】 イタリア財政への懸念後退、10年国債利回りは2%台へ



注）直近値は2018年12月14日（日次）。

出所）Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

ロシア 下落した原油価格、ウクライナ問題での制裁リスクなどに注意

■ 原油安、政治問題あるもルーブルは底堅い

原油価格の大幅下落（9月末比で約30%下落）、ウクライナ問題による経済制裁リスクの高まりなど、ロシアルーブルにとってマイナスに影響しそうな事象が続きましたが、ルーブルはまだ底堅く推移しています（図1）。

■ 12月6日のOPEC総会では減産を決定

WTI原油先物は10月3日の高値（76.41ドル）を付けて以降は下落し、弱気相場入りとみなされる水準（高値から20%下落）の61.13ドルを11月8日に割り込みました。米週間原油在庫の10週連続の増加や一部産油国の増産などから、原油供給の過剰が下落要因とみられました。10月頭以降の大幅下落から、WTI原油先物は50ドルの節目が意識され底打ちしました。米国の週間原油在庫も足元では2週連続で減少するなど、基調に変化もみられます。

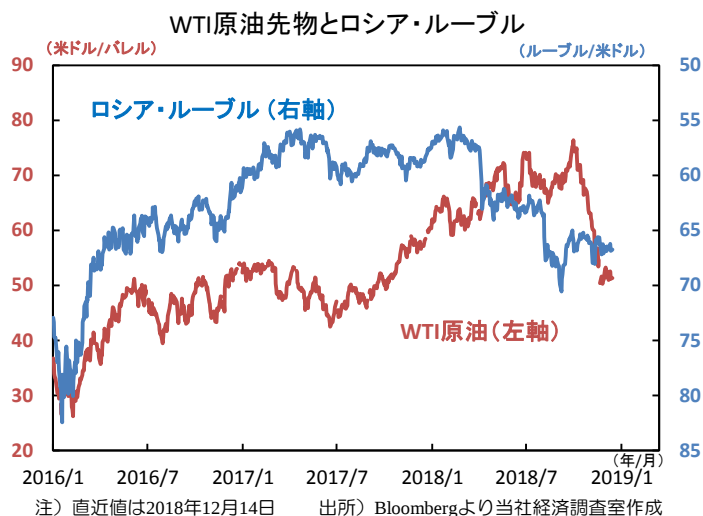
12月6日に開催された石油輸出国機構（OPEC）総会では、2019年1月から日量120万バレル減産、4月の会合で確認することが合意されました。OPEC協調減産は2017年1月の開始から、来年で3年目に突入することになります。

■ ウクライナ問題による影響が懸念される

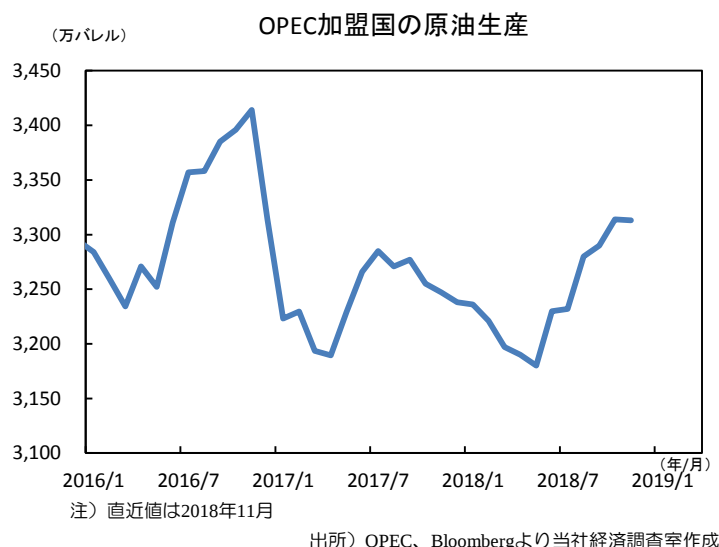
11月26日にロシア籍の艦隊がウクライナ船に衝突しました。これにより、米国はG20で予定されていたロシアとの首脳会談をキャンセルされました。同事件の背景は、2019年3月に予定されている、ウクライナ大統領選への干渉が背景とみられます。そもそもロシアが2014年に制裁を受けるようになったのは、ウクライナ国内にあるクリミア半島への侵攻が契機でした。旧ソ連領であるウクライナへの干渉は歴史的な背景もありますが、ロシアの国際的な立場を悪くしているようにみられます。

新興国の主要債券指数の構成国で、高金利国でもあるロシア国債は需要も高く、非居住者の保有比率は高水準でした（図3）。しかし、2016年11月の米大統領選への介入疑惑や2018年3月の英国での元スパイ暗殺未遂事件などを受け、2018年4月に追加制裁が導入されると、非居住者の保有比率は下落に転じ、2018年3月の34.5%から10月の25.0%まで低下しています。2017年8月の追加経済制裁法が成立し、「ロシア国債の売買禁止」が検討された際は、売買禁止の発動による世界金融市場への影響が甚大であると米財務省が報告書を発表（2018年3月）していました。保有比率の低下がさらに続けば、米国が国債売買禁止を導入する障害が下がるという面にも繋がります。今後の制裁が懸念される中で、通貨ルーブルの先行きも不透明であるとみています。（永峯）

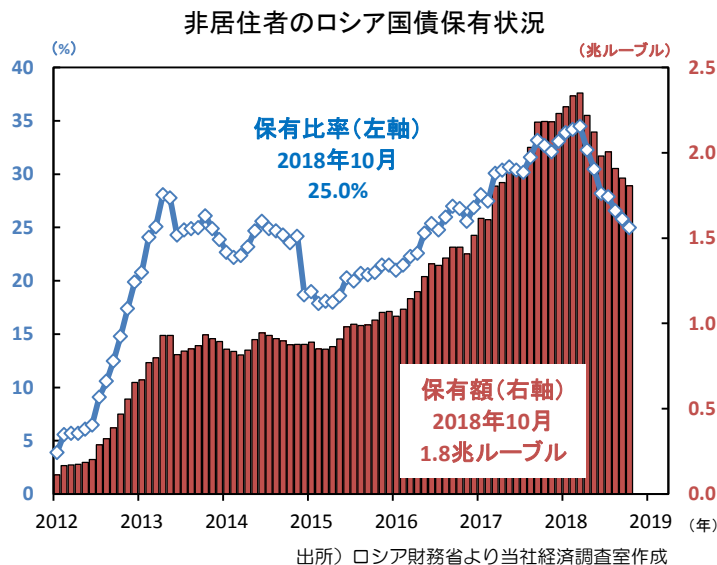
【図1】10月頭以降にWTI原油は大幅下落



【図2】OPEC加盟国の生産増もあり、減産を決定



【図3】2018年4月で外国人投資家は保有を下げる



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

12/10 月

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期: +2.8%
7-9月期: ▲2.5%(1次速報: ▲1.2%)
- (日) 10月 経常収支(季調値)
9月: +1兆3,340億円
10月: +1兆2,113億円
- (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月: 49.5、11月: 51.0
先行き 10月: 50.6、11月: 52.2
- (伊) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.1%、10月: +0.1%
- (他) 7-9月期トルコ 実質GDP(前年比)
4-6月期: +5.3%、7-9月期: +1.6%

12/11 火

- (日) 10-12月期 法人企業景気予測調査
(大企業全産業、景況判断BSI)
7-9月期: +3.8、10-12月期: +4.3
- (日) 11月 マネーストック(M2、前年比)
10月: +2.7%、11月: +2.3%
- (米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
10月: 107.4、11月: 104.8
- (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)
10月: +2.9%、11月: +2.5%
- (独) 12月 ZEW景況感指数(期待)
11月: ▲24.1、12月: ▲17.5
- (英) 10月 失業率(ILO基準)
9月: 4.1%、10月: 4.1%
- (英) 10月 週平均賃金(前年比)
9月: +3.1%、10月: +3.3%
- (豪) 7-9月期 住宅価格(前年比)
4-6月期: ▲0.6%、7-9月期: ▲1.9%
- (豪) 11月 NAB企業景況感指数
10月: +13、11月: +11
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～12日)
SELICレート: 6.5%→6.5%

12/12 水

- (日) 10月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
9月: ▲18.3%、10月: +7.6%
- (日) 10月 第3次産業活動指数(前月比)
9月: ▲1.2%、10月: +1.9%
- (日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月: +3.0%、11月: +2.3%
- (米) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月: +2.5%、11月: +2.2%
除く食品・エネルギー
10月: +2.1%、11月: +2.2%
- (欧) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.6%、10月: +0.2%
- (豪) 12月 消費者信頼感指数
11月: 104.3、12月: 104.4
- (印) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +4.5%、10月: +8.1%
- (印) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +3.38%、11月: +2.33%

12/13 木

- (米) 下院会期末
- (米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比)
10月: +3.3%、11月: +0.7%
- (米) 11月 月次財政収支
10月: ▲1,005億米ドル
11月: ▲2,049億米ドル
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファインスレート: 0.0%→0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.4%→▲0.4%
限界貸出金利: +0.25%→+0.25%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見

注 (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

- (欧) EU(欧州連合)首脳会議(～14日)
- (伯) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +0.1%、10月: +1.9%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間レポレート: 24.0%→24.0%

12/14 金

- (日) 日銀短観(12月調査、業況判断DI)
現在 9月: +19、12月: +19
先行き 9月: +19、12月: +15
- (日) 12月 製造業PMI(日経、速報)
11月: 52.2、12月: 52.4
- (米) 上院会期末
- (米) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +1.1%、11月: +0.2%
- (米) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲0.2%、11月: +0.6%
- (米) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 55.3、12月: 53.9
- (米) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 54.7、12月: 53.4
- (欧) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 51.8、12月: 51.4
- (独) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 51.8、12月: 51.5
- (中) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +5.9%、11月: +5.4%
- (中) 11月 小売売上高(前年比)
10月: +8.6%、11月: +8.1%
- (中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
10月: +5.7%、11月: +5.9%

12/17 月

- (米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
11月: +23.3、12月: (予) 20.0
- (米) 12月 NAHB住宅市場指数
11月: 60、12月: (予) 61

12/18 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～19日)
FF目標金利: 2.0-2.25%→(予) 2.25-2.5%
- (米) 11月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
10月: 122.8万件、11月: (予) 123.0万件
- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月: 102.0、12月: (予) 101.7
- (豪) 金融政策決定会合議事録(12月4日分)
- (伯) COPOM議事録(12月11-12日分)

12/19 水

- (日) 日銀金融政策決定会合(～20日)
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%
長期金利: 0%→(予) 0%
- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月: ▲3,027億円、11月: (予) ▲3,076億円
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 7-9月期 経常収支(季調値)
4-6月期: ▲1,015億米ドル
7-9月期: ▲1,248億米ドル
- (米) 11月 中古住宅販売件数(年率)
10月: 522万件、11月: (予) 520万件
- (英) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +2.4%、11月: (予) +2.3%

12/20 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) 11月 景気先行指数(前月比)
10月: +0.1%、11月: (予) 0.0%
- (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月: +12.9、12月: (予) +15.5
- (英) 議会閉会(再開は1月7日)
- (英) MPC(金融政策委員会)結果公表
バンクレート: 0.75%→(予) 0.75%
資産買入規模:
4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド
- (英) 11月 小売売上高(前月比)
10月: ▲0.5%、11月: (予) +0.4%
- (豪) 11月 雇用者数(前月差)
10月: +3.3万人、11月: (予) +2.0万人
- (伯) 中銀四半期物価報告
- (他) ニュージーランド 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: +1.0%、7-9月期: (予) +0.6%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバースレイト: 6.0%→(予) 6.0%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 8.0%→(予) 8.25%

12/21 金

- (日) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月: +1.4%、11月: (予) +0.8%
除く生鮮 10月: +1.0%、11月: (予) +1.0%
- (米) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比年率)
4-6月期: +4.2%
7-9月期: (予) +3.5%(改定: +3.5%)
- (米) 11月 耐久財受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
10月: 0.0%、11月: (予) +0.2%

12/24 月

12/25 火

- (日) 11月 企業向けサービス価格

12/26 水

- (米) 10月 S&P500ブロッグ/ケース・シー住宅価格

12/27 木

- (米) 11月 新築住宅販売件数
- (米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)
- (欧) ECB経済報告

12/28 金

- (日) 11月 有効求人倍率
- (日) 11月 失業率
- (日) 11月 鉱工業生産(速報)
- (日) 11月 商業販売額
- (米) 11月 中古住宅販売仮契約指数
- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
- (独) 12月 消費者物価(速報、EU基準)

12/30 日

- (他) TPP11(環太平洋経済連携協定)発効

12/31 月

- (中) 12月 製造業PMI(政府)
- (中) 12月 非製造業PMI(政府)

1/1 火

1/2 水

- (中) 12月 製造業PMI(財新)
- (印) 12月 製造業PMI(日経)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会